

電材市場に関わる 補助金・税制優遇制度



2017年度補正予算・2018年度予算案の主な電材関連補助金

非住宅分野関連補助金 合計**890.3億円** ※住宅と重複があります。

補助事業名称	事業内容	予算案	関連設備
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (経済産業省)	工場・事業場等における省エネ関連投資を支援 (1) 工場・事業場等の省エネ取組み (従来のエネ合) (2) 省エネ効果の高い設備単体の改修	600.4億円 の一部	LED照明、 PAC、 EMS 等
	ZEB の構成要素となる高断熱建材・ 設備機器等を用いた実証を支援		LED照明、 PAC、 PV、EMS 等
省エネルギー設備の導入・ 運用改善による中小企業等 の生産性革命促進事業 (経済産業省 補正予算)	省エネ性能の高い設備+エネルギー使用量の 計測・制御等の機能を有する設備の導入を支援	78億円	LED照明、 PAC、 多回路EM 等
業務用施設等における ZEB化・省CO ₂ 促進事業 (環境省)	(1) テナントビルの省 CO ₂ 促進事業 グリーンリース契約締結に向けた調査・CO ₂ 改修費用に 対する補助	50億円	LED照明、 PAC、 PV、 EMS 等
	(2) ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー 建築物実証事業		
	(3) 既存建築物等の省 CO ₂ 改修支援事業 民間建築物等、地方公共団体所有施設の 省CO ₂ 改修事業に対する補助		
	(4) 国立公園宿舍施設の省 CO ₂ 改修支援事業		
地方公共団体カーボン・ マネジメント強化事業 (環境省)	(1) 地方公共団体が地球温暖化対策に取り組むための、 実行計画事務事業編の強化・拡充事業 (2) 事業編に基づく省エネ設備等の導入支援 (3) 地域におけるLED照明導入促進事業 (2017 年度からの継続事業に限る)	32.7億円	LED照明、 PAC、 EMS 等
既存建築物省エネ化推進事業 (国土交通省)	既存建築物の省エネ改修及び省エネ性能の 診断・表示等に対する支援 ※躯体の断熱改修が必須です。	102.2億円 の一部	LED照明、 PAC、 PV、 EMS 等
EV、PHVの充電インフラ整備 事業費補助金 (経済産業省)	マンション、事業所、道の駅、高速道路 SA 等の駐車場へ の充電インフラの設置を支援	15億円	ELSEEV
中小企業等に対する 省エネルギー診断事業費補助金 (経済産業省)	・中小企業等に対し省エネポテンシャル診断を無料で実施 ・省エネ相談地域プラットフォームを全国に設置	12億円	設備改修に 対しては 補助は出ません

住宅分野関連一覧 合計**1,122.4億円** ※非住宅と重複があります。

補助事業名称	事業内容	予算案	関連設備
省エネルギー投資促進に 向けた支援補助金 (経済産業省)	ZEH の普及目標を掲げた ZEH ビルダーにより 建築される ZEH+の導入や集合住宅における 実証等を支援	600.4億円 の一部	LED照明、 高効率エアコン、 PV、蓄電池、 HEM 等
ZEH化等による住宅における 低炭素化促進事業 (環境省)	(1) 戸建住宅において、ZEH の交付要件を満たす 住宅を新築・改修する者に定額補助を行う (2) 分譲集合住宅及び賃貸集合住宅で ZEH 相当 の新築、改修に定額補助を行う 等	85億円	LED照明、 高効率エアコン、 PV、蓄電池、 HEMS 等
地域型住宅グリーン化事業 (国土交通省)	認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、 ゼロ・エネルギー住宅等を支援	115億円	LED照明、 高効率エアコン、 PV 等
スマートウェルネス住宅等 推進事業 (国土交通省)	サービス付き高齢者向け住宅に関し、自立型の生活 に適したものと医療・介護等の地域のサービス拠点 となる施設を併設したもの等への支援。	305億円	LED照明、 高効率エアコン、 換気扇 等
賃貸住宅における省CO ₂ 促進モデル事業 (環境省)	賃貸住宅で一定の断熱性能を満たし、住宅省エネ 基準を一定以上削減するために追加的に必要となる 給湯、空調、照明等の導入を支援。	17億円	LED照明、 高効率エアコン、 エコキュート 等

税制優遇

▶ 中小企業経営強化税制

要旨	類型	要件	対象設備	確認者	その他要件	税制措置
従来の機械装 置に加え、機器 備品や建築物 附属設備が追 加され、即時償 却、または7% 税額控除が受 けられる	生産性 向上設備 (A類型)	①経営強化法の認定 ②生産性が旧モデル 比年平均1%以上 改善する設備	◆建物付属設備 (60万円以上) (LED照明・空調等) ◆機械・装置 (160万円以上) ◆測定工具及び検査工具(30万円以上) ◆器具・備品 (30万円以上) (試験・測定機器、冷凍陳列棚など) ◆ソフトウェア (70万円以上) (情報を収集・分析・指示する機能)	工業会 等	・生産等設備を 構成するもので あること ・国内への投資で あること ・中古資産・貸付 資産でないこと 等	即時償却、 または10%税額 控除 (資本金3,000 万円超1億円以 下の法人は7%)

▶ 中小企業の生産性向上のための固定資産税の特例

要旨	対象設備	特例措置	対象地域・業種
中小企業等経営強化法 の認定を受けた事業者が 取得する機械装置に関 わる固定資産税の特例 措置を拡充する	中小企業者が認定計画に基 づき、平成30年度末までに 習得する器具備品・建物附属 設備等 (LED照明・空調等)	固定資産税の課税 標準を3年間1/2に 軽減	1)最低賃金が全国平均未満 の地域…全ての業種 2)最低賃金が全国平均以上 の地域…労働生産性が全国 平均未満の業種 ※機械装置については、引き続き 全国・全業種が対象